

第7回建設産業活性化会議 議事概要

日時：平成26年6月26日（木）15：00～15：45

場所：国土交通省3号館4階特別会議室

・北村建設業課長より、「（資料）中間とりまとめ（案）」の前回からの変更箇所について説明があった。

・構成員から、以下のような発言があった。

（日本建設業連合会 有賀事務総長）

- 今回の中間とりまとめの趣旨を最大限に活かすために、日建連としては今年度の主要課題として業界の中長期ビジョンを作りたいと考えている。
- 具体の行動こそが重要であり、各業界が連携して一丸となって行動していくことが大切。「次世代の担い手確保・育成のための推進会議」（仮称）には大いに期待している。

（全国建設業協会 伊藤労働委員長）

- 建設業界が自らの手で将来の担い手確保に取り組んでいく上で、ダンピングの防止と地域建設企業の安定的な経営の確保は不可欠。
- 全建として、建設産業の担い手確保・育成検討ワーキンググループや地域懇談会・ブロック会議において更に議論を深め、全国47都道府県協会の総意として対応方針を年内にもまとめ、今後の取組みを進めていきたい。

（全国中小建設業協会 豊田副会長）

- これらの施策が地方公共団体にも浸透することが肝要。地方公共団体との協議の場を設け、地域の活性化のため、これらの施策が適正かつ計画的に履行されるように取り組んでいきたい。

- 関係機関、建設業界と力を合わせて連携することが不可欠である。

(建設産業専門団体連合会 才賀会長)

- 国等の発注者、総合工事業者、専門工事業者、現場で働く者全てがこの取組みに向けて動き出すことが必要。この機会を逃したら建設産業に将来は無い。最後のラストチャンスではないかと捉えている。

(全国建設産業団体連合会 北川会長)

- 既存の地方システム協議会の活性化を図り、それぞれの地方の特色を活かした建設産業の活性化に寄与したい。
- 安倍首相が地方創生本部を設けると仰ったが、地方に住む人々は経済の東京一極集中に対し冷めた見方をしているのも事実。国交省においては地方における公共投資を手厚くし、地方における就労人口が増加するよう、政策的な公共投資の配分をお願いしたい。
- 重層下請構造の改善問題だが、全国的に技能労働者の不足状態が続く中、次数制限は今後の労働力の推移と工事発注の平準化状況を見極めたうえで実行して頂きたい。
- ダンピング対策の強化だが、地方公共団体では議会や住民への説明を理由として最低制限価格の引上げに躊躇しているところもある。是非とも国が率先して低入札調査基準価格を再度引き上げるようお願いしたい。
- 歩切の問題についても、理解していない地方公共団体がある。ぜひ早急に調査の上、個別発注者名を公表して欲しい。

(建設業振興基金 内田理事長)

- 中間とりまとめを踏まえ、今後実際に出来上がった制度を運用する際は、若者の一生を引き受け、一人前に育てる決意をした経営者の背中を支えるという姿勢が明確に出てくるような取組みが必要。

- 職業訓練機関のネットワーク構築、その中心となる富士教育訓練センターのハード、ソフトの充実強化に尽力したい。

(東洋大学 大森教授)

- とにかくやれることからやる。ただし、課題や問題点は時代と共に変化し続けるので、常にケアし続けることも大事。

(芝浦工業大学 蟹澤教授)

- この会議や中間とりまとめは、「官が主導した民の宿題」というものではなく、「官が用意した検討の場で業界全体が意思決定をした」という点で非常に画期的。
- 業界が一丸となり、色々な団体・個人が協力して、建設産業の将来を考えていくことが非常に大事。

(北海道大学 高野准教授)

- 技術者・技能者といった対象、大都市、あるいは中都市・小都市といった環境条件が異なる中での問題の所在、それから解決へ向けた対応策は全く異なる。国の取組み、業界団体の取組み、そして地方の企業の知恵を集約し、優れた成果を出すような方向を考えてほしい。

(全国工業高等学校長協会 國馬理事)

- 優秀な技術者の確保・育成等について、7月中を目途に検討委員会を設置するとのことだが、ぜひ工業高等学校長協会など教員の団体を入れて頂くようお願いする。
- 建設産業団体と教育現場とのコラボレーションの推進について、工業高校を会場とした体験学習を更に進めて頂きたい。
- 工業高校は生徒数が減少する中で教員の数も減少しており、専門性が薄れ

てきている。富士教育訓練センターで、教員向けの研修をお願いしたい。

- 産業教育は「縦割り」が弊害。連携を強化し産業界に関わる若い世代と一緒に育てていけるような制度があればいいと思う。

(建設経済研究所 小川理事長)

- 重要なのはこれから継続的に、各項目について更に発展・進化させること。その過程では色々な調査が必要になると思うが、研究所としては調査・研究・分析面での役割を積極的に果たし協力させて頂きたいと考える。

(厚生労働省職業安定局雇用開発部長)

- 今回の中間取りまとめをきっかけとして、業界と関係機関が一丸となって人材確保・育成を加速させることに期待している。厚生労働省としても、建設業を含め、今後一層深刻化していくであろう全国的な人材不足問題に取り組んで行く必要があると考える。引き続き国交省、業界団体と連携を図りながら進めていきたい。

(土井政務官発言)

- この会議は、東日本大震災からの復興、2020年オリンピック・パラリンピックの先を見据えた人材確保を検討議題とした会議。
- 皆様から忌憚のないご意見やご指導を頂き、中間とりまとめを迎えられたことにお礼を申し上げたい。
- 公共事業関係予算を安定的に確保し、そのことにより民間投資も呼び込んでいく。それが建設産業の将来に安定した経済活動に結びつき、人材確保にも繋がる。
- 本日、これまで国交省が講じてきた主な取組みについても参考として資料を配布した。ダンピングの問題等、まだまだ思いが有ることは承知しているが、国交省としても、建設産業の皆様方に安心して仕事をして頂けるよう、今日までもこうした問題に真剣に取り組んできたことはご理解頂きたいと思

う。

- 中間取りまとめを現実のものとするためには、官と民、または業界団体の連携が必要。
- 宮城県では旺盛な復興需要により、左官の技術を持った職人が不足している。そうした中、地元の左官組合の皆様の要望により、この春、宮城県立仙台高等技術専門学校に6年ぶりに左官科が復活した。
- 各都道府県、また各団体の皆様が色々な視点で考えて頂き、足元を見据えながら色々な活動でご協力頂くよう心からお願い申し上げる。

(高木副大臣発言)

- これまで7回建設産業活性化会議を開催させて頂き、その都度大変貴重なご意見を頂いた。お陰様で本日、中間取りまとめを行うことができ、改めてお礼申し上げたい。
- 人材確保・育成のための様々な環境整備や生産性の向上など、建設産業活性化の今後の方向性を関係者と認識共有できたことは大きな成果であると考えている。ただ、本日頂いた意見については、反映させるべきこともあると思うが、ここは座長である私にご一任頂き、更に議論を深めていきたいと思う。
- 今回の中間取りまとめにはポイントがいくつかあるが、まず一つ目はオールジャパンで建設産業を活性化させること。二つ目はスピード感。工程表に基づきより実現を促していきたいと思っている。三つ目はフォローアップ。引き続き会議を開催し、フォローアップしていくことも大事だと思う。
- 今日から行動、それぞれに覚悟を持って取り組んで頂きたいと心からお願い申し上げ、お礼も兼ねて、また頑張りますという思いも込め、挨拶とさせて頂く。

以 上